

姫路市商工会管内地域経済動向調査報告

(2024年 12月値・要約版)

本調査は、姫路市商工会管内が、兵庫県及び全国と比較してどのような特徴があるのか等を分析しており、姫路市商工会HPで公開している。

経営状況の分析や事業計画策定に活用することを目的に広く管内事業者等に周知するとともに、経営指導員等が巡回指導を行う際の参考資料とする。

※本調査報告内に表記される「姫路市」とは原則「姫路市商工会管内(夢前町、安富町、香寺町、家島町)」を指す

(出展:小規模景気動向調査、兵庫県中小企業景況調査、姫路市商工会景況調査、他)

<用語説明> DI値 = 「好転」企業割合から「悪化」企業割合を差し引いた値を示す

例. 調査事業所数 10、「好転」事業所数 2、「変化なし」事業者数 4、「悪化」事業所数 4 の場合

好転:20%(2/10)、悪化(4/10):-40% 差引:-20% がDI値となる

産業全体の景気動向の推移

<概要>

全産業のDIは売上額がマイナス14.5(前期比3.1ポイント低下)、採算はマイナス27.0(同1.9ポイント低下)、資金繰りはマイナス15.7(同1.8ポイント低下)となり、いずれも悪化した。

当期の業況を製造業、建設業、小売業、サービス業の4分野で見ると、建設業だけは主要3DI全てで前回からの改善がみられたものの、その他の分野はほとんどが低下していることがわかる。

経営上の問題点としては、引き続きコスト面が1番の問題として挙げられている。製造業「原材料価格の上昇」32.8%(対前期1.1ポイント増)、建設業「材料単価の上昇」34.1%(同0.7ポイント減)、小売業「仕入単価の上昇」27.7%(前回と同じ)、サービス業「材料費等の仕入単価の上昇」33.1%(前回と同じ)はいずれも全体の3割前後の経営者が指摘しており、2位以下を大きく引き離す。加えて今回は、製造業、小売業、サービス業で「人件費の増加」を指摘する経営者の姿がみてとれる。

今回の調査結果では、建設業のDIは改善されたものの、全体では前回より悪化しており、依然として中小企業の景況は不透明さが続いていることが示された。最新の日銀短観(2024年12月)の調査結果では、中小企業の業況判断DIは、「最近」は改善したものの、「先行き」の見通しは特に非製造業で悪化しており、引き続き今後の活動には注意が必要である。

<地域別>

【全国】

2024年10-12月期の全産業の業況判断DIは、▲12.8(前月差1.9pt減)となり、前月から悪化した。

製造業の業況判断DIは、▲14.3(前月差3.0pt減)となり、前月から悪化した。

建設業の業況判断DIは、▲10.4(前月差1.6pt減)となり、前月から悪化した。

商業の業況判断DIは、▲18.4(前月差0.3pt減)となり、前月から悪化した。

サービス業の業況判断DIは、▲8.0(前月差2.3pt減)となり、前月から悪化した。

産業全体において、前年同月比で大きく改善したと言えるDIはなく、長引く物価高騰や最低賃金引き上げ等、事業者にとって厳しい状況である。

【兵庫県】

企業の業況判断は、コロナ禍以降のピーク圏内で推移している。先行きは慎重な見方となっている。

個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。

輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は増加計画にある。

生産は、横ばい圏内で推移している。
雇用・所得環境は、緩やかに改善している。
倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

【姫路市商工会管内】

姫路市の業況は、▲14.0で、全国DI(▲10.5)、兵庫県DI(▲18.0)と比較すると、全国よりは低い
兵庫県よりは高い。

売上高は、▲18.0で、全国DI(9.3)、兵庫県DI(▲14.5)と比較すると最も低い。

採算状況は、▲38.0で、全国DI(▲16.4)、兵庫県DI(▲23.8)と比較すると、最も低い。

資金繰りは、▲38.0で全国DI(▲1.8)・兵庫県DI(▲14.5)と比較すると、最も低い。

姫路市商工会独自調査における代表的なコメントを以下に記す。

(サービス業)

・昔と比べて成人式に対する動きが減った。仕入単価高騰対策を進めている(美容室)

(商業 小売、卸売等)

- ・ガソリン補助金の縮小によって、仕入単価の値上げで資金繰りの悪化が懸念される(ガソリンスタンド)
- ・物価、燃料、人件費高騰のため、価格改定も視野に入れなければならない状況である(飲食店)
- ・コロナ以降、馴染み客は来店してくれるが、大きな宴会が全く無い。仕入れ価格が高騰しているので価格改定も考えなければならない。特に葉物野菜の高騰は厳しい(飲食店)
- ・大手スーパー等の売価と自社の仕入価格と変わらない。価格競争では絶対に勝てない(小売店)

(建設業)

・新規の引き合いがあるが、土地価格が高騰しており着工できないケースがある(建築業)

(製造業)

- ・海外へ出していた部品の受注が無くなり、依然として売上は低迷した状況である(金属加工業)
- ・原油価格高騰に伴いアクリル板も値上がりしている。円安の影響で外国産材料も高騰(木工業)
- ・同業他社が後継者不足により廃業が増加。その需要対応を求められるが人手不足であり対応は困難である(食品製造業)

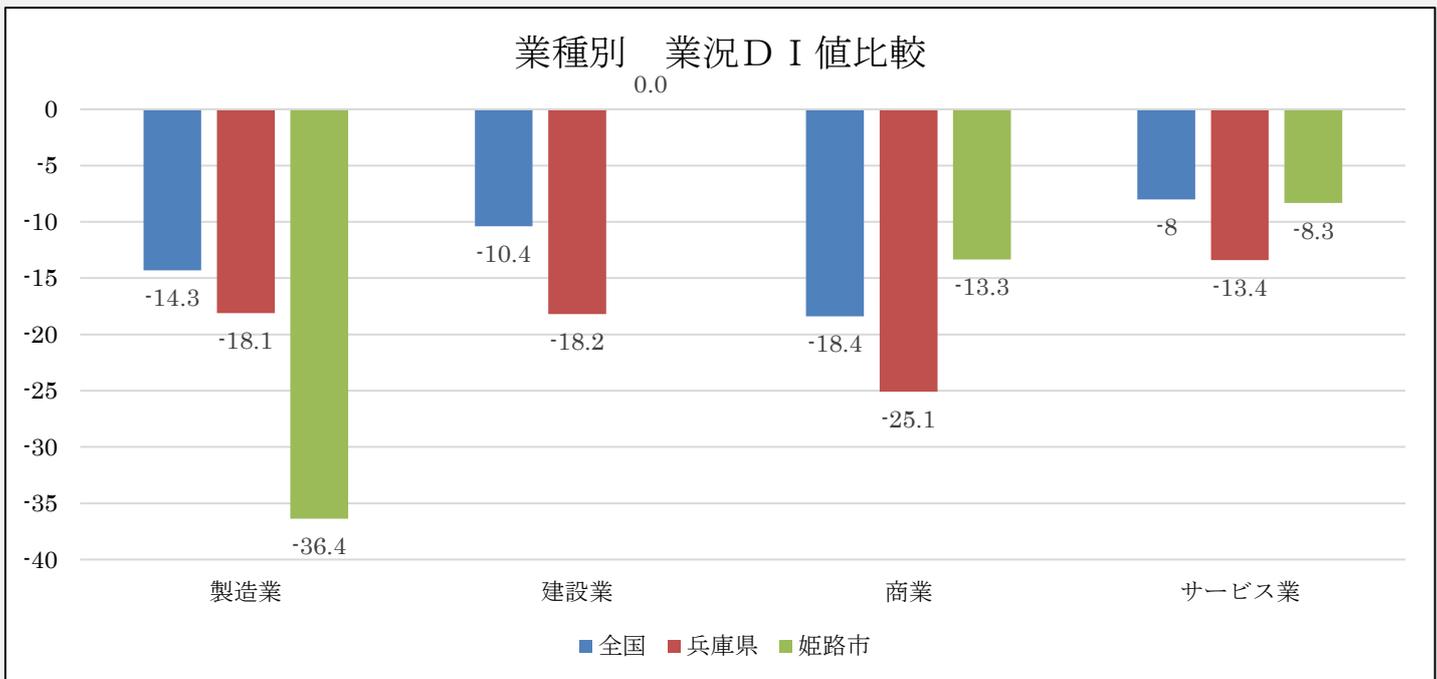
<業種別業況>

全国的な産業全体の景況は、売上額DIがわずかに上昇し、採算・資金繰り・業況DIはわずかに低下した。一部業種において、年末年始の需要増加の好影響があった一方でガソリン補助金の段階的な縮小によるコスト増加の悪影響が大きいとのコメントが多かった。産業全体において、前年同月比で大きく改善したと言えるDIはなく、長引く物価高騰や最適賃金の引上げ等、事業者にとって厳しい1年間だったことが窺える。

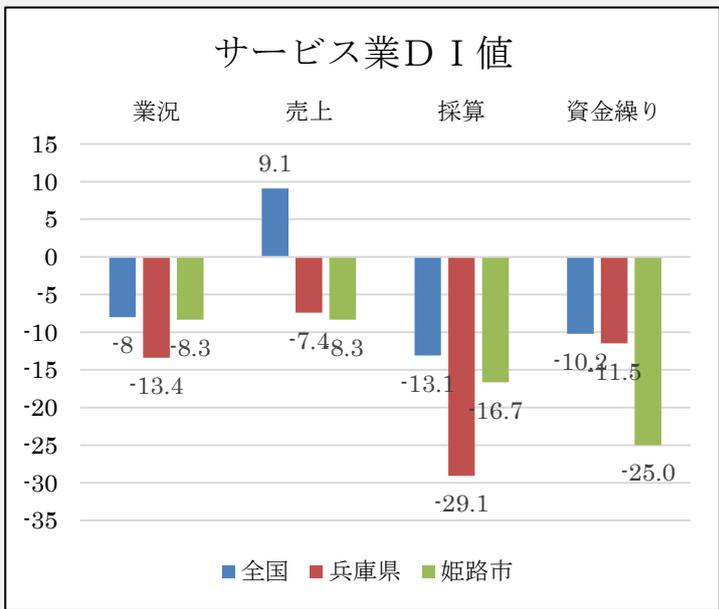
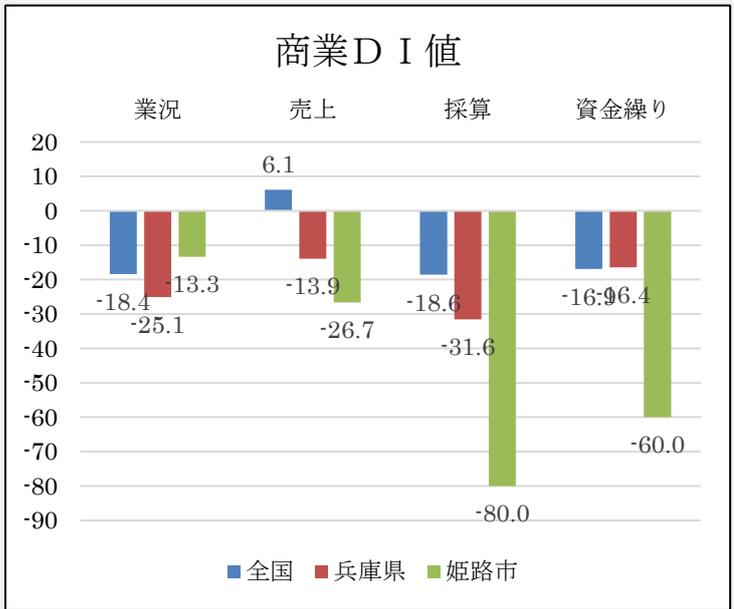
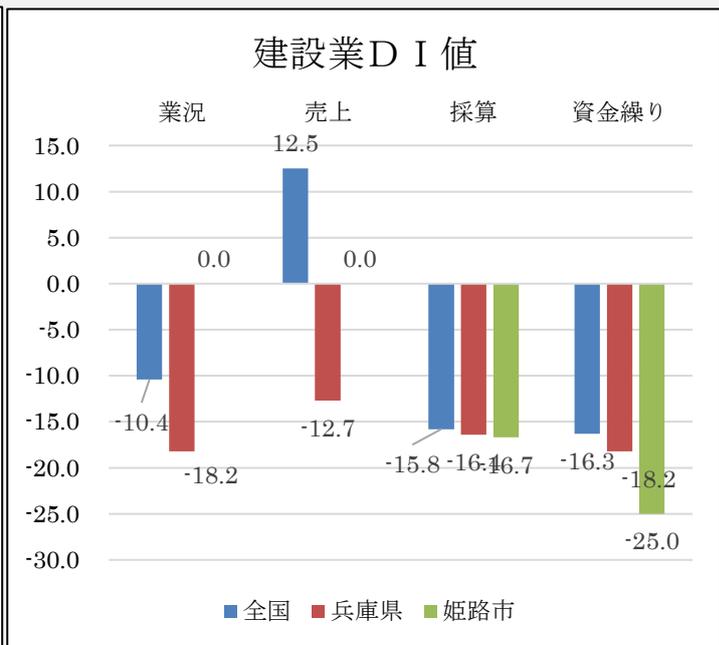
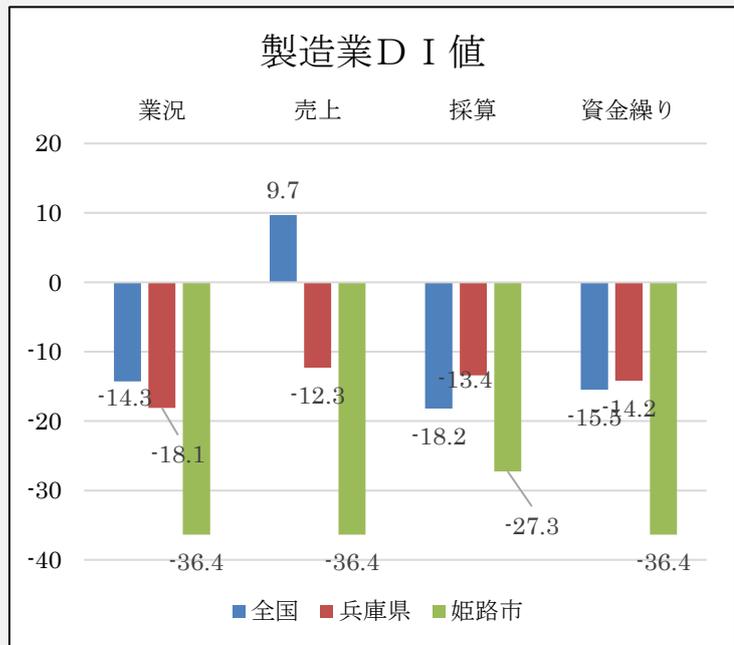
<総括コメント>

国内景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

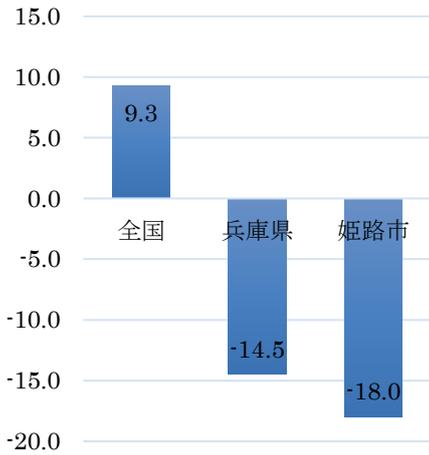
業種別 DI 比較グラフ



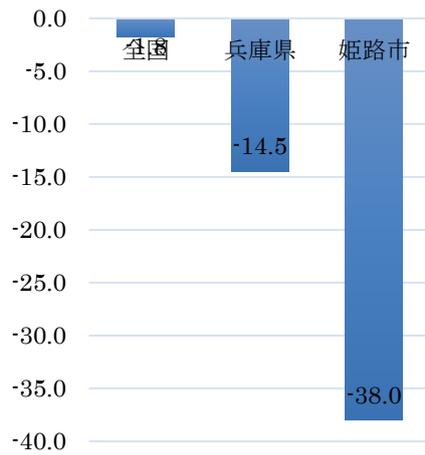
全業種 DI 比較



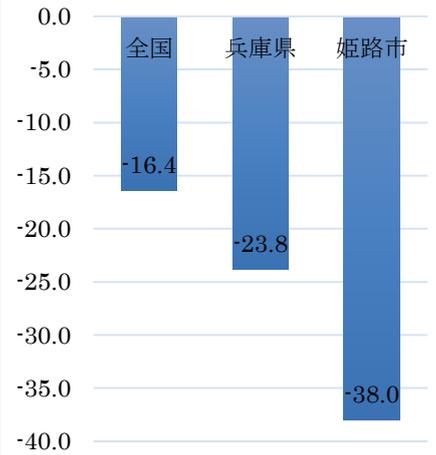
売上D I 値



資金繰りD I 値



採算D I 値



管内の雇用情勢

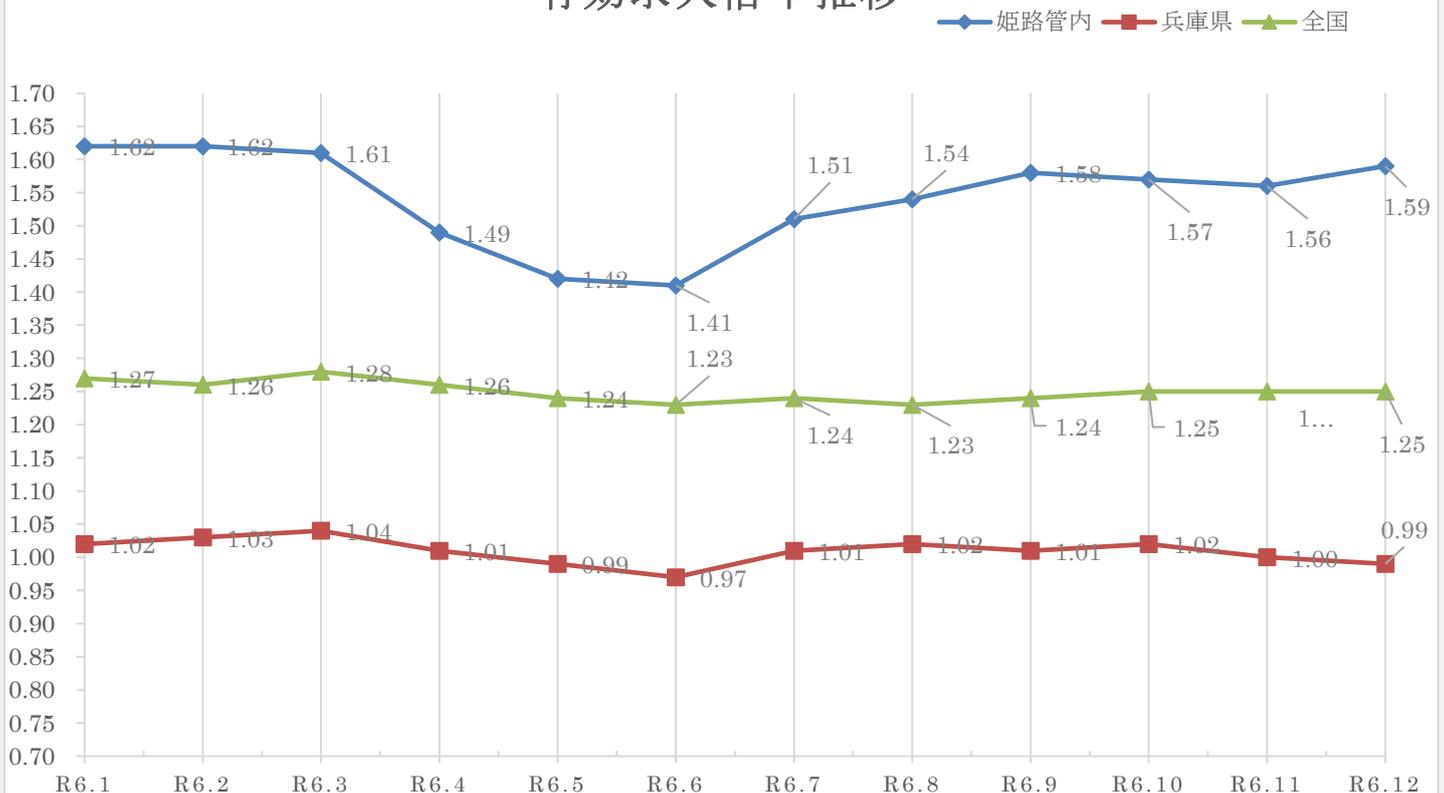
〈用語説明〉有効求人倍率 = 求人数 ÷ 求職者数 例. 求人案件が 20 件 求人応募者 10 人 なら 2.0 倍

令和 6 年 12 月期の有効求人倍率は、全国 1.25 倍、兵庫県 0.99 倍、姫路管内 1.59 倍となっている。

令和 6 年 1 月から 1 年間の推移を見ると、全国と兵庫県においてはほぼ横ばい傾向である。

姫路市は令和 6 年 6 月を境に増加傾向であり、全国・兵庫県と比較しても高い求人倍率を維持している。幅広い業種で人手不足が続いている。総じてみると雇用は持ち直す方向にある。ただ、中国景気の悪化や仕入価格の上昇、最低賃金の引き上げによる企業収益の圧迫などへの警戒感もあり、採用に慎重な動きもある。兵庫労働局は、雇用情勢について情勢判断を据え置き、「持ち直しの動きに弱さが見られる」との見方を示した。また、「物価上昇等が雇用に与える影響に引き続き注意する必要がある」との見方も示した。

有効求人倍率推移



▲全国・兵庫県・姫路市(ハローワーク姫路管内)直近 1 年間の有効求人倍率推移比較